

財政状況から「破綻」の心配はありません

全国市区町村 1821自治体の倒産危険度

1位	歌志内市	320.5
2位	夕張市	315.5
1720位	狭山市	154.2

週間ダイヤモンドの調査によると、財政状況の優位な狭山市は、全国での倒産危険度が1720位でした。その内容から主な数値を県内主要都市と比較すると下記のデータとなります。[下表] これによると狭山市は実質公債費比率が、8.0%で全国104

位と高位にあり、実質公債費比率の危険水準である18%から、遙かに低率であることが明らかです。また[右表]は読売新聞の調査で、これは埼玉県内の住民一人あたりの将来負担額を表しています。ここでも、狭山市は県平均値を大きく下回り、県内71市町村中52位という低い結果でした。以上のことから今後西口開発で127億円の起債を行います。これを含めても将来負担額で、ほぼ平均値であり、一部が主張している様な「破綻」の心配はありません。

さらに財政力指数でも[左表]のように市内の企業の業績が大きく影響し1.08と高成績で、全国84位と優れています。従って将来的にも大きな懸念はありません。また現在市内の最優良企業であるホンダともより一層連絡を密にしており、トップ

埼玉県内主な市の実質公債費比率と財政力指数

	実質公債費比率	全国順位	財政力指数	全国順位
川越市	11.20%	324	0.95	161
所沢市	9.60%	188	1.04	102
飯能市	11.00%	302	0.8	317
入間市	10.70%	269	0.94	167
坂戸市	15.20%	933	0.83	266
日高市	11.50%	363	0.83	266
和光市	9.00%	157	1.16	61
さいたま市	12.20%	440	0.97	139
川口市	13.50%	642	0.98	135
熊谷市	14.50%	803	0.86	238
春日部市	16.80%	1222	0.74	390
狭山市	8.00%	104位	1.08	84位

会談でも、議員団としての訪問時の対話でも、現時点で「狭山工場の閉鎖」方針は無いことを確認しており、根拠もなく不安をあおる事こそ問題です。

住民一人あたりの将来負担額 (円)

1位	大和町	東部	516480
2位	小鹿野町	ちちぶ	447365
3位	八潮市	東部	443787
4位	川口市	中部	389981
5位	三郷市	東部	382535
7位	新座市	西部	376501
12位	越谷市	東部	353256
13位	春日部市	東部	346105
14位	上尾市	中部	341687
15位	戸田市	中部	336127
17位	鶴ヶ島市	西部	330506
21位	飯能市	西部	317311
23位	さいたま市	中部	309346
36位	川越市	西部	268289
46位	秩父市	ちちぶ	240952
47位	熊谷市	北部	240369
50位	所沢市	西部	237696
51位	日高市	西部	230009
52位	狭山市	西部	227547
53位	桶川市	中部	219023
54位	入間市	西部	215780
55位	志木市	西部	207987
63位	和光市	西部	183723
64位	深谷市	北部	179943
71位	東秩父村	西部	50346
	市平均		294079
	市町村平均		291786

3.一度も提案されていません
「90億円で出きる論」は、住民投票の署名を集めるために考えられたもので、それを唱えてきた市議会議員によって、たったの一度も議会や都市計画審議会の場で、提案や発言すらなされていない、荒唐無稽な議論です。

西口は「90億で出きる」論はデタラメです

本年2月、3月定例会を先立って行われた議員全員協議会の場で、これまで執行部の資料等で、西口整備が「90億円で出きる」という内容の資料が存在するのか、執行部に対して質問がありました。まちづくり事業部長は「そのような資料は一切存在しない」と証言し、また「90億円で出きる」との主張をしてきた議員等からは、そのように主張した根拠が、実は「再開発事業の計画書」から抜き取った金額であることが明かとなりました。

「90億円」の中身を説明した議員は、広場と道路だけ整備する「街路方式」での買収金額と権利変換の「再開発方式」での用地費では、実質的な内容が異なることを認識していたとのこと。

これまで、反対意見を代表する議員として、議会のあらゆる会議の場で、「90億円で出きる」との発言も提案もしていない中で、世に吹聴して来た事が「実現の根拠の無い、ずさんなもの」であることが明かとなりました。

90億円で狭山市駅西口開発ができない理由・・・

1.権利者の合意が得られません
駅前広場と道路整備のみという街路方式では、権利者の合意は得られません。すでに9割以上の権利者が再開発ビルを含む「再開発事業」で合意しており、30年間の話し合いを無視し、いまさら「立ち退き」を求める「街路方式」とすることは、市が権利者を裏切ることになります。日本は資本主義社会であり、特に資産価値の高い駅周辺開発は一方的な「立ち退き」方針では権利者合意が成立しません。

2.実現の根拠はありません

街路方式でやるとしても、90億円という金額には根拠が無くいくら掛かるか予測もつきません。90億円は再開発事業計画の一部を抜き取った金額で、権利者と話し合い、用地買収の見通しや合意をふまえた金額ではありません。その中には移転先の用地整備の費用すら含まれていません。

3.一度も提案されていません

市民には、「90億円で出きる」と言い、議会では何も提案しないと、議員としていかなるものか、との議会での批判に対して、90億円論に関わった議員は、「市民団体が考えたもの」とか「90億円論は、終わった話」などと延べ、議会に、説明すらしません。90億論を流布した政治家は、デタラメを発信する前に政治家として、実現の根拠を示すべきです！デタラメに依拠した政治は、民主主義社会の発展とは無縁です。歴史を振り返って観ても、デマゴグのもとで成立した理念無き政治は、常に悲劇を生んでいます。

Seven SocialSins
1. Politics without Principles
マハトラ・ガンジーの碑文より

市政報告にホームページを活用しています
<http://www.ito-akira.com/>